

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
1	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市の休業依頼に応じた市内飲食店や静岡県の休業要請に応じた飲食店に協力金を支給する。 ②報償金299,200千円 ③報償金200千円×69店舗、400千円×632店舗、600千円×5店舗、800千円×27店舗、1,000千円×8店舗 県費補助金132,800千円=200千円/店舗×664店舗 ④市内飲食店経営者	感染症 予防対 策	R2.4.24	R2.7.27	¥299,200,000	¥166,400,000	B：効果的 であった	静岡県の休業要請に応じた飲食店に20万円上乘せを（県と市の合計40万円）、市独自の休業要請に応じた市内飲食店に40万円を、計741の事業者へ支給した。休業により感染拡大を抑制するとともに、売上減少が著しい飲食店の支援につながったと考える。	商工観光課
2	三島市新型コロナウイルス感染症対策公共交通事業者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症予防に努め、利用者と従業員の安全安心を確保し運行を行ったバス、タクシー等公共交通事業者に対して、報償金を支払うもの ②報償金5,870千円 ③100千円×9事業者+バス車両89台×30千円+タクシー車両230台×10千円 ④バス、タクシー等公共交通事業者	生活安 定対策	R2.6.9	R2.7.31	¥5,600,000	¥5,600,000	B：効果的 であった	新型コロナウイルス感染症が拡大し、利用者減少に悩む11の交通事業者に対し、報償金を迅速に支給した。公共交通利用者の感染症予防と、過去に例のない現金収入の減少と経営状況の悪化に苦しむ交通事業者存続のための一助となったと考えている。	地域協働・安全課
3	中小企業者応援補助金事業	①持続化給付金や休業協力金の対象外だった事業者や業種のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大きく減少している中・小規模事業者等を対象に、事業の継続を下支えするための応援補助金を支給するもの ②補助金13,100千円、通信運搬費200千円 ③補助金100千円/1社×131社、通信運搬費80円×2500社 ④中・小規模事業者、個人事業者	経済対 策	R2.6.25	R2.10.31	¥13,140,834	¥13,140,834	B：効果的 であった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業収入が一定程度減少した市内事業者への継続支援の応援金として、131件の交付を行った。コロナ禍における市内事業者の事業継続の一助として効果的であったと考えている。	商工観光課
4	障害福祉サービス事業者支援金事業	①新型コロナウイルス感染症対策を市から依頼し、実施していただいた障害福祉サービス事業所に対して、支援金を支払うもの ②支援金4,900千円 ③（市内1事業所のみ）29施設×100千円、（市内複数事業所）10施設×200千円 ④障害福祉サービス事業所	感染症 予防対 策	R2.6.9	R2.8.14	¥4,900,000	¥4,900,000	B：効果的 であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下で、障害福祉サービス事業所が感染防止対策を徹底することにより、事業運営を継続していくため、マスクや消毒液等の必要な衛生用品を確保するための支援を行うことができた。 【対象施設数及び支援金額】 （市内1事業所のみ運営法人）支援金額 100千円：29施設 （市内2事業所以上運営法人）支援金額 200千円：10施設	障がい福祉課
5	介護サービス事業者支援金事業	①新型コロナウイルス感染症対策を市から依頼し、実施していただいた介護保険事業所等に対して、報償金を支払うもの ②報償金9,100千円 ③（市内1事業所のみ）25施設×100千円、（市内複数事業所）33施設×200千円 ④介護保険事業所等	感染症 予防対 策	R2.6.10	R2.8.14	¥9,100,000	¥9,100,000	B：効果的 であった	コロナ禍にあっても、介護サービスが休止、縮小されることなく提供される環境整備のため、感染対策上必要な物品等の品薄、価格高騰が起き、各施設における対策経費が嵩むなかでの一助としていただくことができた。	介護保険課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
6	青少年団体活動支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、青少年団体が行う感染症防止対策（マスク、フェイスシールド、体温計、消毒液の購入）に対して支援金を交付する。 ②報償金3,850千円 ③支援金50千円×77団体 ④青少年団体（子供会、ボーイスカウト等）	感染症 予防対 策	R2.9.1	R2.12.1	¥3,700,000	¥3,700,000	B：効果的 であった	新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止策に取り組み、活動を行なう団体への支援により、三島市における青少年の健全育成を図り、社会教育活動と連携した活動を進めるため、団体の存続・再活性化を図ることができた。なお、支援金交付77団体のうち、活動実態を把握していなかった33団体について、その活動内容等を把握することができた。	生涯学習課
7	中郷文化プラザ多目的ホール空調機改修事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中郷文化プラザ多目的ホール空調機の改修を行い、空気環境を衛生に保ち、利用者の安全の確保などを図る。 ②改修費用1,961,300円 ③多目的ホール空調機改修一式1,961,300円 ④中郷文化プラザ	感染症 予防対 策	R2.12.14	R2.12.16	¥1,961,300	¥1,961,300	B：効果的 であった	空調機改修での空気環境衛生向上により、中郷文化プラザ最大の貸出空間である多目的ホール利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与できている。	生涯学習課
8	公民館サーモカメラ購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公民館にサーモカメラを導入したもの。 ②機械器具費616,330円 ③サーモカメラ1台（一式）616,330円 ④公民館	感染症 予防対 策	R2.8.27	R2.9.26	¥616,330	¥616,330	B：効果的 であった	サーモカメラ導入で、公民館におけるイベント等の多数来場者の即時体温感知が可能になったことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止につながっている。	生涯学習課
9	生涯学習センターサーモカメラ購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、生涯学習センターにサーモカメラを導入するもの。 ②機械器具費1,300千円 ③サーモカメラ1台（一式）1,300千円 ④生涯学習センター	感染症 予防対 策	R2.8.27	R2.9.30	¥616,330	¥616,330	B：効果的 であった	サーモカメラ導入で、生涯学習センターにおけるイベント等の多数来場者の即時体温感知が可能になったことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止につながっている。	生涯学習課
10	シニアクラブ等送迎バス・タクシー増便事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、シニアクラブ等の送迎に係るバス・タクシーを定員の半分以上にするため増便する。 ②借上料1,776千円 ③バス借上料1,536千円、タクシー借上料240千円 ④シニアクラブ等利用者	感染症 予防対 策	R2.8.1	R3.3.31	¥0	¥0	—	新型コロナウイルス感染拡大の中、シニアクラブが安心して老人福祉センターを利用できるよう準備したが、シニアクラブの利用がなかったため。	福祉総務課
11	楽寿園サーモカメラ購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、楽寿園にサーモカメラを導入するもの。 ②機械器具費1,220千円 ③サーモカメラ1台（一式）610千円×2台 ④楽寿園	感染症 予防対 策	R2.8.27	R2.9.30	¥1,219,900	¥1,219,900	B：効果的 であった	施設入場前の発熱者の検出が可能となり、感染拡大の防止に一定程度寄与した。	楽寿園

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
12	農畜産物消費回復支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、販売に大きく影響が出ている茶・花き・肉牛農家の農畜産物の消費・販売を支援するもの。 ②委託料2,700,000円 ③茶農家支援1,000,000円、花き農家支援545,198円、肉牛農家支援1,158,740円、※受託者負担3,938円 ④茶、花き、肉牛農家	経済対策	R2.8.17	R3.3.16	¥2,700,000	¥2,700,000	A：非常に効果的であった	販売に大きく影響を受けている、お茶、花き、肉牛に関わる市内農家の経営支援を実施した。 ・幼稚園、保育園児2,566名に粉末茶を配布 ・小学校、鉄道駅にプランターを各10個配布、楽寿園の菊まつりにバラ500本配布 ・箱根西麓牛肉祭りの補助、ラジオ視聴者に牛肉プレゼント、医療従事者へ牛肉弁当提供	農政課
13	ものづくり現場環境改善補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、建設業や製造業のものづくり現場では夏季でもマスクを着用する必要性が出ているため、ものづくり現場における暑さ対策物品購入を補助する。 ②補助金10,000千円 ③500千円/1件×20件 ④建設業、製造業	経済対策	R2.7.29	R3.3.31	¥7,770,000	¥7,770,000	B：効果的であった	建設業13件、製造業29件、計42件の事業者に対し支給した。ものづくり現場におけるマスク着用等のコロナ対策は熱中症の危険性が高まるため、スポットクーラーやファン付き作業着等物品購入の支援は、感染対策及び作業効率向上の一助として効果的だったと考える。	商工観光課
14	宿泊喚起クーポン券発行事業	①G o T o キャンペーンの目的地として三島市を選んでもらうためのインセンティブを付与するため、市内の観光施設等で利用できるクーポン券を発行し、市内宿泊施設の宿泊客に配布するもの。 ②委託料34,000千円（クーポン券換金26,000千円、クーポン券印刷費2,000千円、振込手数料720千円、広告費2,000千円、事務費3,280千円） ③クーポン券発行26,000千円、事務費8,000千円 ④市内宿泊施設、観光施設等	経済対策	R2.7.30	R3.3.31	¥28,659,907	¥28,659,907	B：効果的であった	1枚1,000円の宿泊喚起クーポン券を26,000枚発行し、市内で22,858枚が使用された(使用率87.9%)。そのうち、12,591枚が飲食店、3501枚がコンビニ、1,342枚が土産物店で利用され、コロナ禍で疲弊した産業に一定の経済効果を出すことができた。また、市民向けプレミアム付クーポン券と同一店舗で使用を可能にしたことで、利用店舗が市内全域にあり、利用者の利便性は高かったと考えている。	商工観光課
15	ウェブ対応スタート支援事業	①新しい生活様式に対応するため、市内事業者がウェブでの情報発信を始めるにあたり、グーグルマイビジネス等の登録代行を行うとともに当該活用をサポートするもの。 ②委託料5,500千円（説明会開催費用200千円、グーグル登録代行(80件×45千円)3,600千円、ECサイト登録代行(40件×30千円)1,200千円、事務費500千円） ③セミナー50千円、グーグル登録代行80件×45千円、LINE等登録代行40件×30千円、事務費650千円 ④市内事業者	新たな生活様式	R2.9.25	R3.3.26	¥1,058,200	¥1,058,200	B：効果的であった	新しい生活様式に対応したデジタル化を推進するため、市内事業者がウェブでの情報発信を始めるにあたり、グーグルマイビジネス等の登録及び運用サポートを実施した。市内94事業者のサポートを実施することで、新たな魅力の発信による地域活性化に寄与した。	商工観光課
16	デジタルスタンプラリー実施事業	①市内の回遊性向上及び消費額向上につなげるため、市内数カ所を巡るデジタルスタンプラリーを実施するもの。 ②委託料6,800千円 ③企画業務640千円、景品購入5,445千円、広報業務715千円 ④デジタルスタンプラリー参加者	経済対策	R2.8.24	R3.1.31	¥6,713,300	¥6,713,300	B：効果的であった	①市内観光施設・土産店、②みしまコロッケ販売店、③市内飲食店の3コースを設定し、市内回遊性向上、市内経済の活性化を図った。参加者は3コース合計で1,500人、スタンプの総獲得数は3,506件であり、新型コロナウイルスで疲弊した地域経済の活性化に一定の効果があったと考える。	商工観光課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
17	観光スマホサイト混雑レーダー等追加事業	①安心・安全に観光を楽しむため、3密回避混雑レーダーを多言語観光スマホサイトに搭載するほか、移動が制限される場合でも本市での観光体験ができるように360度カメラを利用したVR動画を制作するもの。 ②委託料4,600千円 ③3密回避混雑レーダー追加900千円、VR動画追加3,700千円 ④多言語観光スマホサイト利用者	経済対策	R2.8.24	R3.3.31	¥4,600,000	¥4,600,000	B：効果的であった	多言語観光スマホサイトへの混雑レーダー導入により、観光客が3密を回避した観光を実現できる環境を整備をした。また、本市の観光スポットを疑似体験できるVR動画3本を同サイト内に掲載し、合計で84,883件の視聴を集めたことで、将来の本市来訪の機運醸成に貢献した。	商工観光課
18	文化活動団体支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の場が制限されている市内文化活動団体に、活動状況の動画を制作してもらうことを条件に、報償金を支出するもの。当該動画はNo19記載事業でYouTubeに公開する。 ②報償金1,350千円 ③50千円/1団体×27団体 ④文化活動団体	経済対策	R2.8.5	R3.1.15	¥1,350,000	¥1,350,000	A：非常に効果的であった	文化芸術団体の支援と市民に文化芸術鑑賞機会を提供するという2つの目的のために実施したが、支援する文化芸術団体を50団体として想定したものの応募団体が27団体であった。想定よりも支援団体数は下回ったが、文化芸術団体への支援及び市民に文化芸術を鑑賞する機会を提供することができた。	文化振興課
19	文化活動動画配信企画実施事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の場が制限されている市内文化活動団体が活動動画を制作し、三島市民文化会館が当該動画を取りまとめ、編集し、完成した動画をYouTubeに公開するもの。 ②委託料996千円 ③動画編集、公開996千円 ④文化活動団体	経済対策	R2.8.5	R3.1.15	¥995,500	¥995,500	A：非常に効果的であった	三島市民文化会館のYouTubeチャンネルからNo18記載事業で募集した動画をまとめて見られるようにしたことにより、市民が文化芸術を鑑賞する機会をわかりやすく提供することができたとともに、文化芸術団体の活動を周知することができた。	文化振興課
20	文化施設応援スタンプラリー事業	①新型コロナウイルス感染症対策に留意して、市内美術館、博物館及び中心市街地へ集客及び回遊を図るスタンプラリーを実施するもの。 ②委託料1,606千円 ③スタンプラリー1,606千円 ④スタンプラリー参加者	経済対策	R2.8.27	R3.3.26	¥1,606,000	¥1,606,000	A：非常に効果的であった	文化施設を観光とコラボレーションとして実施したスタンプラリーに14,951人の参加があり、中心市街地と市内美術館、博物館等を周遊を図ることができた。	文化振興課
21	市民文化会館利用サポート事業協力金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、企業から文化活動団体への協賛金が減少し、文化活動団体の市民文化会館利用が減少している。そのため、市から市民文化会館に施設利用料の50%減免を要請し、要請に応じて減免した利用料を市民文化会館に協力金として支払うもの。 ②報償金1,467,680円 ③施設利用料の50%減免相当額 66団体 ④文化活動団体、市民文化会館（指定管理者(株)SBSプロモーション）	経済対策	R2.10.1	R3.3.31	¥1,467,680	¥1,467,680	A：非常に効果的であった	令和元年10月から令和2年9月まで大規模改修工事により市民文化会館は休館していたため、前年度と比較することができないが、静岡県文化政策課が取りまとめる「公立文化施設に関する調査結果」により、周辺市町の公共ホールの稼働率の対前年度比と比較したところ、周辺市町の公共ホールの稼働率の対前年度比より、三島市民文化会館の稼働率の対前年度比が高いことから、文化団体への支援、利用促進とともに非常に効果的であった。	文化振興課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
22	市民文化会館自主文化事業開催支援事業協力金事業	①「新しい生活様式」下において市民文化会館自主文化事業を開催するにあたり、イベント等の施設収容率が制限されている場合、事業運営が困難となることが予想されるため、指定管理者に運営費を支援するもの。 ②報償金17,118千円 ③2,000千円を上限として16公演 ④市民文化会館（指定管理者(株)SBSプロモーション）	経済対策	R2.10.1	R3.3.29	¥17,117,500	¥17,117,500	A：非常に効果的であった	申請のあった収容率の制限を守るなど新型コロナ感染症対策を講じて開催する自主文化事業16公演をすべて実施することができ、市民に文化芸術鑑賞機会を提供した。	文化振興課
23	市民文化会館感染症対策資機材搬入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、飛沫防止パーティション、消毒用アルコール等を購入するもの。 ②消耗品費1,000千円 ③パーティション116千円、アルコール416千円、アルコール用ディスペンサー421千円、体温計31千円、マスク等26千円 ④市民文化会館	感染症予防対策	R2.8.24	R3.3.29	¥999,909	¥999,909	A：非常に効果的であった	感染予防資材を設置したことにより、来館者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。	文化振興課
24	市民文化会館サーモカメラ購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民文化会館にサーモカメラを導入するもの。 ②機械器具費2,500千円 館用備品費 100千円 ③サーモカメラ1台（一式）1,250千円×2台 パーティション35千円×2台+30千円×1台 ④市民文化会館	感染症予防対策	R2.8.27	R2.12.28	¥1,348,578	¥1,348,578	A：非常に効果的であった	AIサーマルカメラとアクリルパーティションを配備したことにより、発熱者の来館防止、飛沫の拡散を防ぐことができ、来館者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。	文化振興課
25	要配慮避難者等宿泊施設利用補助金	①避難勧告等が発令した際に、避難対象地区に居住する高齢者、障がい者等の要配慮避難者とその付き添い者が避難所として市内宿泊施設を利用した場合に補助金を交付する。（避難所の三密対策） ②補助金2,100千円 ③避難者300人×3.5千円/1人×2回 ④要配慮避難者	感染症予防対策	R2.7.30	R3.3.31	¥0	¥0	—	年度中に避難情報の発令が無かったため。	危機管理課
26	YouTube広告放映事業	①新型コロナウイルス感染症収束後のGotoキャンペーンの誘客や移住定住を促進する動画をYouTubeで配信するもの。 ②委託料9,000千円 ③YouTube広告動画放映4,250,000回×2円/1回、分析500千円 ④YouTube視聴者	経済対策	R3.3.17	R3.3.28	¥605,000	¥605,000	A：非常に効果的であった	令和3年3月22日から3月28日までを期間として、YouTube広告にて制作したプロモーション動画を配信した。配信エリアは、国内は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、静岡県中部及び西部、また、海外は台湾とした。配信の結果、広告表示が873,923回、視聴回数は96,062回となり、動画や街に対する好意的なコメントが数多く寄せられたことから、三島の魅力を伝えることができた。	広報情報課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
27	スマート市役所推進事業	①業務の効率化による市役所内部の職場環境の三密対策を行うため、窓口業務のオンライン化、音声認識システムの導入、ペーパーレス会議システムの導入、庁内向けテレワーク環境の整備を行う。 ②通信運搬費240千円、使用料182千円、庁用備品費49,600千円 ③通信運搬費240千円、使用料182千円、オンライン化2,400千円、音声認識システム7,500千円、ペーパーレス会議システム37,700千円、庁内テレワーク環境整備2,000千円 ④三島市役所	新たな生活様式	R2.9.18	R3.3.31	¥36,789,940	¥36,789,940	A：非常に効果的であった	テレワーク環境を整備したことにより、土日のコロナ情報の発信や、濃厚接触者となった職員が業務を止めることなく自宅で勤務が行えるようになった。また、部課長用タブレットパソコン（84台）を導入し、部長会議、部課長会議のペーパーレス化が促進されるとともに、音声認識ソフトを利用した文字おこしを行えるようになったことから、業務の効率化が大きく推進した。	広報情報課
28	自治会・町内会活動用新型コロナウイルス対策消耗品購入事業	①自治会・町内会活動再開にあたり、新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、体温計を市が購入し、自治会・町内会に貸し出しを行う。 ②消耗品費1,800千円 ③体温計12千円×150個 ④自治会・町内会	感染症予防対策	R2.7.30	R2.9.30	¥1,497,364	¥1,497,364	B：効果的であった	購入した温度計150台のうち、141台は希望のあった自治会に配布し、新型コロナウイルス感染症の中での自治会活動に大きく貢献した。また、残りの9台については原課と市民活動センターに配備し、センター利用前の検温や市民活動に使用したいと希望があった自治会や活動団体に貸与するなどして活用している。	地域協働・安全課
29	妊婦特別支援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大の中、不安を抱える妊婦の心労を見舞い、経済的・精神的に穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることが出来るよう妊婦特別支援給付金を支給するもの。 ②消耗品40千円、通信運搬費130千円、給付金23,500千円 ③消耗品40千円、通信運搬費130千円、給付金50千円×470人 ④妊婦	生活安定対策	R2.7.29	R3.3.31	¥22,849,811	¥22,849,811	A：非常に効果的であった	妊婦454人に対し、1人当たり50,000円の給付金を交付した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言下において、妊婦の不安解消及び感染対策に資することができ、非常に効果的であった。	健康づくり課
30	三島市スポーツ少年団支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を行う市内スポーツ少年団の物品購入等（マスク、消毒液、体温計等）を支援するもの。 ②報償金1,700千円 ③34団体×50千円 ④市内スポーツ少年団	感染症予防対策	R2.8.24	R2.10.15	¥1,700,000	¥1,700,000	B：効果的であった	新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止策に取り組み、活動を行なう団体への支援により、子どもたちの活動の継続、団体の再活性化を図ることができた。	スポーツ推進課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
31	市民体育館及び市民温水プール新型コロナ対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民体育館及び市民温水プールの新型コロナウイルス対策を行うもの。 ②消耗品400千円、改修費用6,000千円、機械器具費1,300千円 ③パーティション24千円×10台、アルコール1千円×160個、換気設備改修4,660千円、三密監視用カメラ設置1,340千円、サーモカメラ1台（一式）1,300千円 ④市民体育館、市民温水プール	感染症 予防対 策	R2.8.7	R3.2.15	¥6,087,400	¥6,087,400	B：効果的 であった	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として設備改修や対策物品の設置を行ったことで、利用者が安心してスポーツを実施する場を提供することができた。	スポーツ推進課
32	老人福祉用居場所・地域サロン支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で活動を自粛していた住民主体の老人福祉用居場所・地域サロンが安全・安心に活動再開をするにあたり必要な物品購入等（マスク、消毒液、体温計等）を支援するもの。 ②報償金5,500千円 ③50千円/1団体×110団体 ④老人福祉用居場所・地域サロン	感染症 予防対 策	R2.8.15	R2.12.18	¥5,500,000	¥5,500,000	B：効果的 であった	感染予防対策を講じた居場所・サロン（通いの場）の開催を支援できた。 （居場所・サロン連絡会アンケートでの感染予防対策の実施と回答した居場所・サロンの割合 100%）	地域包括ケア推進課
33	小中学校普通教室扇風機整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、扇風機が設置されていない教室に天井型扇風機を設置し、エアコンとの併用を行うことにより、効率的に換気や空気循環を行えるようにする。 ②設置費用2,970千円 ③41台 ④市内小中学校	感染症 予防対 策	R2.7.17	R2.9.4	¥2,970,000	¥2,970,000	B：効果的 であった	文部科学省が「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～2020.6.16ver.2）」の中で、「密閉の回避（換気の徹底）」としてエアコンを使用している部屋について、エアコンは室内の空気を循環しているだけで、室内の空気と外気の入れ替えを行っていないことから、エアコン使用時においても換気は必要とされていることから扇風機を設置し、学校からも効果があったとの評価を聞いている。	教育総務課
34	プレミアム付商品券発行事業費補助金事業	①新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響を大きく受けた市内の産業活性化と消費喚起を目的に、プレミアム付商品券事業を実施するもの。【80,000セット販売、1セット＝10千円】 ②補助金194,000千円（20%プレミアム分2千円×8万セット＝160,000千円、②ダブルプレミアム分5千円×1,000人＝5,000千円、事務費29,000千円） ③プレミアム分160,000千円、ダブルプレミアム分5,000千円、事務費等29,000千円 ④市民	経済対 策	R2.8.1	R3.3.31	¥188,080,110	¥188,080,110	B：効果的 であった	取扱店舗数652店舗、販売冊数は79,297冊であった。市民の利便性を考え大型店等は除外しない一方、中小の事業者への対策として、ダブルチャンスと称し500万円分を中小の事業者でのみ使える商品券を抽選でプレゼントするなど、市内経済の活性化と家計への支援を図ることができたと考える。	商工観光課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
35	避難所用新型コロナ対策 消耗品購入事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症拡大対策として、マスク、アルコール消毒等の衛生用品やワンタッチパーティションとコンパクトベッド等の消耗品を購入するもの。 ②消耗品費81,735千円 ③衛生用品 12,443千円 その他パーティション等消耗品 69,292千円 ④市内避難所等	感染症 予防対 策	R2.4.16	R3.3.31	¥81,734,348	¥81,734,348	A：非常に 効果的 であった	全ての避難所にパーティションやマスク・手指消毒液などの衛生グッズを配備し、避難所が開設された際の感染対策が図られた。	危機管理課
36	小中学校フェイスシールド 購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、小中学校において教職員、児童及び生徒を対象にフェイスシールドを購入するもの。 ②消耗品費3,410千円 ③フェイスシールド本体、シールドのみ（100枚入） 341円×9,605個+8,360円×16セット ④市内小中学生、教職員	感染症 予防対 策	R2.7.6	R2.10.5	¥3,409,065	¥3,409,065	B：効果的 であった	各小中学校に教職員、児童及び生徒を対象にフェイスシールドを購入し、夏休み短縮による猛暑の中での授業や合唱練習、英語の発音練習等をする際の感染症対策として活用した。	教育総務課
37	GIGAスクール推進事業	①国の「GIGAスクール構想」を受け、小中学校の児童・生徒1人1台端末環境を整備することにより、市の初等中等教育の情報化の発展及び教育機会の均等化等を図る。【61ヶ月リース、R2年度1ヶ月間利用、1台あたりの費用149,419円】 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 316,042千円 ③内訳 【「3人に1台分」（地方単独事業）のうち未整備分】 単価45,000円（5年分）×3,242台÷61カ月×1カ月＝2,391,639円 【「3人に1台分」（地方単独事業）について初期費用を除く上乗せ分】 単価70,846円（5年分）×3,242台÷61カ月×1カ月＝3,765,278円 【「3人に2台分」（国費事業）について国からの定額補助への初期費用を除く上乗せ分】 70,846円×5,788台÷61カ月×1カ月＝6,722,217円 【その他初期費用】 33,573円×9,030台＝303,162,267円 ④小中学生、教職員	新たな 生活様 式	R2.12.14	R3.3.31	¥316,042,996	¥316,042,996	B：効果的 であった	令和3年3月から利用できるLTE通信対応iPadを9,030台整備した。コロナ禍の影響による休校や登校することに不安を感じる児童生徒等に対して、自宅からオンラインで授業に参加するなどハイブリッド授業を実施することができたため効果があったと考える。	教育総務課



○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
38	児童扶養手当臨時特別給付金給付事業	①児童扶養手当を受給している子育て世帯を更に支援する独自の給付金として、対象児童一人あたり2万円の「三島市児童扶養手当臨時特別給付金」を支給する。 ②給付金20,600千円 ③支給額20千円×1,030人 ④児童扶養手当を受給している子育て世帯	生活安定対策	R2.4.30	R3.3.31	¥19,760,000	¥19,760,000	A：非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けるひとり親家庭等に対して、給付金を支給することによって生活の安定に寄与した。	子育て支援課
39	宿泊施設等事業継続支援業務委託事業	①宿泊施設等事業継続支援業務委託新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた行動自粛等により、特に疲弊の激しい宿泊事業者に対して事業の継続を下支えするため、事業全般に広く活用できる給付金を支給する。併せて総合的経営相談等を含む支援を担うための業務を委託するもの。 ②委託料6,000千円 ③給付金400千円/件×13件、事務費800千円 ④旅館業法に基づく営業許可を受け、三島市内で営業を行う宿泊事業者	経済対策	R2.5.18	R2.6.16	¥3,552,000	¥3,552,000	B：効果的であった	三島商工会議所に委託し、支援金給付及び経営相談等を市内宿泊業者8件に実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた宿泊業者の支援に効果的であったと考える。	商工観光課
40	地域飲食店等支援事業費補助事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響から、売上が減少している飲食店を対象に、クラウドファンディングを活用した資金調達を図ることで、参加飲食店の事業継続を支援する。 ②補助金8,300千円 ③プレミアム分（20%）6,054千円、決済手数料等1,710千円、広報費536千円 ※クラウドファンディング資金調達額30,270千円の20%を市がプレミアム分として上乗せ支援した。 ④飲食店	経済対策	R2.5.1	R3.3.24	¥8,300,000	¥8,300,000	B：効果的であった	プレミアム分20%及び手数料などを支援し、延べ1,991人の支援者から3,027万円の支援金が集まった。食事券の発行数は4,004セットとなっており、市内飲食店の事業継続の一助として効果的であったと考える。	商工観光課
41	リスタート支援事業費補助事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮した業態への転換により事業の継続を図る市内の飲食店に対し、業態転換に係る費用を補助する。 ②補助金3,376千円 ③約47千円/1件平均×72件 ④飲食店	経済対策	R2.5.29	R2.10.15	¥3,376,000	¥3,376,000	B：効果的であった	新たにテイクアウトやデリバリーを始めた飲食店に72件に対し、その費用の一部を支援した。感染拡大防止に配慮した業態に転換し事業継続を図る市内飲食店の一助になったと考える。	商工観光課
42	生涯学習センター管理事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、空調機のフィルターを交換することにより、空気中の汚染物質等を除去し、利用者の安全衛生の確保と製品品質の維持などの空気環境を保つもの ②消耗品費1,600千円 ③換気設備用フィルター70枚×約23千円 ④生涯学習センター利用者	感染症予防対策	R2.6.10	R2.7.10	¥1,566,620	¥1,566,620	B：効果的であった	空調機械改修での空気環境衛生向上により、生涯学習センター利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与できている。	生涯学習課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
43	学校保健特別対策事業費 補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る） ①小中学校を安全に運営するための新型コロナウイルス 対策感染症対策用の消耗品の購入が必要な為。 ②消耗品費1,187千円（≒113千円/1校×21校） ③消耗品費一式2,372千円×補助率1/2≒国庫補助1,185 千円 ④小中学校児童、生徒、教職員	感染症 予防対 策	R2.4.20	R3.3.25	¥2,371,094	¥1,186,094	B：効果的 であった	各小中学校において、感染症対策に必要なマスクや消毒液、ゴム手袋 等を購入し、飛沫感染防止や手指消毒等の感染症対策を行った。	教育総務課
44	コロナに勝とうポイント 事業	①新型コロナウイルス感染症予防のための外出自粛の影 響で、高齢者の運動不足やフレイル進行等の健康二次被 害が予測されるため、家庭内での運動等にポイントを付 し、既定のポイント数を上回った者に対して、抽選で記 念品を贈呈する事業。応募数7,035枚。 ②記念品代1,015千円 印刷製本費903千円 通信運搬費3,659千円 封入封緘業務委託料423千円 ③記念品 野菜（2,500円×150名） つまみ食いチケット（2,000円×150名） 団体応援（340,000円） パンフレット印刷32,000枚×10.2円×1.1 封筒印刷32,000枚×5.7円×1.1 宛名ラベル・同封チラシ等一式 343,000円 通信運搬費32,000通×114円+159通×73円 封入封緘業務委託32,000通×12円×1.1 ④市内在住65歳以上の市民	感染症 予防対 策	R2.6.10	R3.1.12	¥5,609,088	¥5,609,088	A：非常に 効果的 であった	65歳以上の市民約32,000人に対し、事業の案内を送付したところ、 延べ7,035枚の応募数があった。コロナによりシニアクラブや居場所 の活動が中止になる中、早期に健康二次被害の予防を促すことが でき、非常に効果的な事業であった。	健幸政策戦略室

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
45	学校保健特別対策事業費補助金	<p>（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る）</p> <p>①-1新型コロナウイルス感染症予防及び夏休み期間短縮による熱中症対策のため、必要な物品を購入する。（小学校分）</p> <p>②-1消耗品費9,220千円、校用備品費9,220千円</p> <p>③-1消耗品費9,220千円（659千円/1校×14校）、校用備品費9,220千円（659千円/1校×14校）、 （消耗品費一式9,220千円+校用備品費一式9,220千円） ×補助率1/2＝国庫補助9,220千円</p> <p>④-1小学校児童・教職員等</p> <p>①-2新型コロナウイルス感染症予防及び夏休み期間短縮による熱中症対策のため、必要な物品を購入する。（中学校分）</p> <p>②-2消耗品費4,420千円 校用備品費4,420千円</p> <p>③-2消耗品費一式4,420千円（631千円/1校×7校）、校用備品費一式4,420千円（631千円/1校×7校）、 （消耗品費一式4,420千円+校用備品費一式4,420千円） ×補助率1/2＝国庫補助4,420千円</p> <p>④-2中学校児童・教職員等</p>	感染症 予防対 策	R2.8.3	R3.3.31	¥30,678,389	¥15,339,389	B：効果的 であった	各小中学校において、各校長の裁量により、熱中症対策として大型扇風機やスポットクーラー、タープなどを購入し、感染症対策として非接触体温計や消毒液のタッチレスディスペンサー、サーキュレーター、パーティションなどを購入し、学校再開時における熱中症や感染症対策を行った。	教育総務課
46	三島市光ファイバ網整備事業（地方負担分の8/10）	<p>①国庫補助事業の高度無線環境整備推進事業を活用して、市内の光ファイバ網未整備地域である山中新田地区に民設民営方式で光ファイバ網を整備する電気通信事業者に、整備費の一部を補助するもの（地方負担分の8/10）</p> <p>②補助金6,343千円</p> <p>③補助対象経費17,300千円*1.1*1/3（千円未満切捨て）</p> <p>④電気通信事業者（㈱TOKAIケーブルネットワーク）</p>	新たな 生活様 式	R3.1.21	R3.8.31	¥5,843,000	¥5,843,000	B：効果的 であった	山中自治会からの要望されていた光ファイバー通信網が整備が令和3年9月に完了し、現在（令和4年2月末日）自治会27世帯のうち、13世帯が光ファイバ高速通信の利用を申し込んでいる。	広報情報課
47	三島市光ファイバ網整備事業（市独自分）	<p>①国庫補助事業の高度無線環境整備推進事業を活用して、市内の光ファイバ網未整備地域である山中新田地区に民設民営方式で光ファイバ網を整備する電気通信事業者に、整備費の一部を補助するもの（市独自分）</p> <p>②補助金4,400千円</p> <p>③市補助金10,743千円-6,343千円</p> <p>④電気通信事業者（㈱TOKAIケーブルネットワーク）</p>	新たな 生活様 式	R3.1.21	R3.8.31	¥2,831,000	¥2,831,000	B：効果的 であった	同上	広報情報課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
48	学校臨時休業対策費補助金	①令和2年3月の臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けた学校給食関係事業者に対する支援として、キャンセルにより生じた食材に係る費用等を支援するもの。 ②学校給食休止補償費 4,175千円 ③学校給食休止補償費 A事業者 3,293,634円+B事業者 488,357円+C事業者 53,805円+D事業者 333,460円+E事業者 5,309円=4,174,565円 学校臨時休業対策費補助金 3,130千円=4,174,565円×補助率3/4 ④学校給食関係事業者	経済対策	R2.9.8	R3.3.31	¥4,174,565	¥1,044,565	A：非常に効果的であった	三島市学校給食食材納入業者支援金交付要綱を制定し、補助金を申請した5事業者に対し、100%の補助ができた。	学校教育課
49	美しい伊豆創造センター負担金	①伊豆半島全体で観光誘客事業を実施することにより、新型コロナウイルス感染症により危機的な状況の観光産業の回復を図る。 ②負担金2,090千円 ③誘客対策事業費総額26,000千円のうち、当市負担分2,090千円 ④一般社団法人美しい伊豆創造センター	経済対策	R2.10.1	R3.3.31	¥2,090,000	¥2,090,000	B：効果的であった	国や県の誘客対策事業と連動した首都圏等へのメディアプロモーションを実施し、コロナ禍より落ち込む伊豆半島の観光産業の回復の一助、また誘客促進につながったものと考えている。	商工観光課
50	路線バスIT化整備事業費補助金	①バスロケーションシステムや交通系ICカード決済機器の導入を補助することで、利用者の利便性向上と、新型コロナウイルス感染リスクの低減を目的とするもの ②補助金28,954千円 ③-1交通系ICカード決済システム導入 事業全体の経費33,000千円×2/3（国庫補助額を除く）×6/10（沼津営業所分）×47/60（市内を運行する車両分）×2/3（市補助率）=6,894千円 ③-2交通系ICカード決済車載器設置 19,500千円（1台あたり設置費用から国庫補助額を抜いた額）×13台×2/3（市補助率）=16,900千円 ③-3バスロケーションシステム導入 26,544千円（導入経費）×2/3（国庫補助を除く）×39.5%（沼津三島地区の三島市民利用割合）×2/3（市補助率）=4,660千円 ③-4市自主運行バスへのバスロケーションシステムの導入 2路線で500千円（運行データ、システム構築、端末費用） ④バス・タクシー等公共交通事業者	感染症予防対策	R2.12.23	R3.3.31	¥27,587,000	¥27,587,000	A：非常に効果的であった	バスロケーションシステムや交通系ICカード決済の遅れていた静岡県東部地区のバス事業者に対し、周辺自治体と協力して補助を実施することで導入のハードルを下げ、交通事業者2社に交通系ICカード決済機器の導入、交通事業者1社と市自主運行バス2路線にバスロケーションシステムの導入に至った。コロナ禍が落ち着いた後の新しい生活様式に即した公共交通の利用の安全性を支える支援ができたと考えている。	地域協働・安全課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
51	社会福祉施設等防護対策セット購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されることから、社会福祉施設等で感染者が発生し軽症者と濃厚接触者を同施設で診る場合に、勤務する職員の感染を予防し業務に従事できるよう防護対策セットを購入するもの。 ②医薬材料費 6,000千円 ③防護対策セット一式 120千円×50箱 ④市内社会福祉施設	感染症 予防対策	R2.12.8	R3.3.31	¥3,144,020	¥3,144,020	B：効果的であった	社会福祉施設等の感染予防対策として、各所に防護対策セットを配布し、職員等の感染防止につながった。	健康づくり課
52	疾病予防対策事業費等補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る） ①感染すると重症化するリスクの高い高齢者を対象に、検査を実施することで感染拡大予防及び不安の解消を図る。 ②1,480千円 ③65歳以上高齢者100人×（検査費用19,800円-個人負担金5,000円）、65歳以上高齢者100人×（検査費用19,800円-個人負担金5,000円）×補助率1/2=国補助金740,000円 ④三島市民で65歳以上の高齢者	感染症 予防対策	R2.12.15	R3.3.31	¥769,600	¥385,600	B：効果的であった	4カ月間で100人検査できる体制を確保し、52人に実施した。1月には37人実施したが、感染状況やワクチン接種体制推進に伴い、検査希望者が減少してきた。感染に対する不安軽減のための事業としての効果はあった。	健康づくり課
53	新型コロナウイルス社会的検査業務委託事業（市単独分）	【疾病予防対策事業費等補助金】 ①市内社会福祉施設に従事する者で無症状の方を対象に、検査を実施することで感染拡大予防及び不安の解消を図る。 ②3,015千円 ③施設従事者200人×（検査費用19,800円-個人負担金5,000円）+需用費3,740円+郵送料50,400円 ④市内に住所を有する社会福祉施設従事者で検査を希望する者	生活安定対策	R2.12.15	R3.3.31	¥149,368	¥149,368	B：効果的であった	施設従事者に200人実施できる体制を確保し、10人に実施した。利用者は少なかったが、高齢者施設等におけるクラスター予防のための事業として不安軽減のための制度として体制づくりができた。	健康づくり課
54	投票用紙読取分類機購入事業	①各選挙の開票所の3密を防止するため、読取分類機を購入し、開票事務作業に従事する職員数を減らす。 ②庁用備品費3,600千円 ③読取分類機3,600千円×1台 ④選挙対応職員	感染症 予防対策	R2.12.9	R3.3.18	¥3,600,000	¥3,600,000	A：非常に効果的であった	開票従事人数 令和3年執行静岡県知事選挙 109人 平成29年執行静岡県知事選挙 140人 31人の削減に成功 今回特に読取分類機の導入により、開票区分係（票を最初に仕分けする係）の人員を50%削減している。 このことにより従事者が密集することなく作業が可能となった。	選挙管理委員会
55	放課後児童クラブエアコン設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として換気を行いながら、児童が安全に過ごすことのできる室温を保つため、放課後児童クラブの老朽化したエアコンを更新する。 ②備品費1,600千円 ③800千円×2台 ③放課後児童クラブ	感染症 予防対策	R2.12.8	R3.2.10	¥702,295	¥702,295	B：効果的であった	放課後児童クラブの老朽化したエアコンを更新することにより、新型コロナウイルス感染症対策として換気を行いながらも児童が安全に過ごすことのできる室温を保つことができた。	教育総務課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
56	公立学校情報機器整備費補助金	（G I G Aスクールサポーター配置支援事業） ①1人1台端末の導入に伴う初期対応（導入時研修、教員サポート等）を行い、1人1台端末環境の円滑な運用を図る。 ②委託料12,000千円 ③1人1台端末導入に伴う初期対応21校×約571千円 ④小中学生、教職員	新たな生活様式	R2.12.14	R3.3.31	¥12,000,000	¥6,000,000	B：効果的であった	導入時の教員向け及び児童生徒向け研修を全21小中学校で実施した。導入初期の各種トラブル対応を速やかに行うことで、円滑なGIGAスクール環境活用につながった。	教育総務課
57	新型コロナウイルス感染症対策窓口機器導入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、来庁者の接触機会の軽減を目的として非接触型のレジを導入し、窓口混雑解消のため窓口発券機を改修する。 ②レジ導入費1,304,600円。発券機改修費895,730円。 ③レジ1台1,304,600円。発券機追加機器457,380円。発券機設置費438,350円。 ④市民課	新たな生活様式	R3.2.25	R3.9.30	¥2,200,330	¥2,200,330	B：効果的であった	・非接触型レジの導入に関しては、手数料の支払いからつり銭の返却まで来庁者とレジ担当の職員が直接金銭のやり取りをすることがなくなったことで、接触機会の軽減の効果があったと考えられる。 ・窓口発券機の改修に関しては、マイナンバーカード関連手続きに来た来庁者用の受付窓口を増設することにより、1日50人～200人のマイナンバーカード関連来庁者の誘導がスムーズに行われるようになったため、混雑解消という点で効果があったと考えられる。	市民課
58	三島市新型コロナウイルス感染症対策公共交通事業者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症予防に努め、利用者と従業員の安全安心を確保し運行を行ったバス・タクシー事業者に対して、報償金を支払うもの ②報償金12,020千円 ③100千円×11事業者+バス車両120台×60千円+タクシー車両186台×20千円 ④バス・タクシー事業者	生活安定対策	R3.2.16	R3.3.31	¥11,920,000	¥11,920,000	B：効果的であった	再度コロナの感染者数が増え、公共交通の利用が落ち込み、交通事業者の経営の難しいタイミングに合わせた迅速な支援ができたと考えている。11の事業者に対し報償金を給付し、感染症対策や市内の公共交通網の維持に寄与したと考えている。	地域協働・安全課
59	電子母子手帳「みしまっこ」テレビ電話機能拡充事業	①母子手帳利用者にコロナウイルス流行拡大で自宅訪問が困難な状況でも、テレビ電話を使い顔を見ながらの相談業務を行うことを目的としている。 ②テレビ電話機能の初期設定費 ③300千円×1.1=330千円 ④母子手帳利用者	新たな生活様式	R3.3.1	R3.3.31	¥330,000	¥330,000	B：効果的であった	新生児訪問にて面会を希望しない場合を想定していたが、希望しないケースは少なく利用件数は1件であった。しかし、訪問以外で相談や母子の安否確認をする体制が整うことが出来た。今後、新生児訪問に限らず様々な場面で利用できるよう検討していきたい。	健康づくり課
60	三島市体育施設等指定管理者支援事業	①市民体育館・市民温水プール等の安定した運営と新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の充実を図るための協力金により、指定管理者を支援するもの。 ②報償金13,794千円 ③38千円×363日 ④三島市体育施設等指定管理者（指定管理施設：市民体育館、錦田グラウンド、文教テニスコート、北上グラウンド、南二日町人工芝グラウンド、長伏グラウンドA、長伏グラウンドB、長伏グラウンドC、市民温水プール、長伏プール、上岩崎プール） ・特定事業者等支援URL： <a href="https://www.city.mishima.shizuoka.jp/ipn046447.html">https://www.city.mishima.shizuoka.jp/ipn046447.html</a>	経済対策	R2.4.1	R3.3.25	¥13,794,000	¥13,794,000	B：効果的であった	本事業により、指定管理者は市からの要請に従い新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をした上で体育施設の管理・運営することができた。	スポーツ推進課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 (円)	うち、交付金充当 額 (円)	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
61	高齢者いきがいセンター 研修室エアコン改修事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、高齢者いきがいセンター研修室エアコンの改修を行い、空気環境を衛生に保ち、利用者の安全の確保などを図る。 ②改修費用1,694千円 ③研修室エアコン改修1,694千円×1台 ④高齢者いきがいセンター	感染症 予防対策	R3.2.4	R3.3.30	¥1,694,000	¥1,694,000	B：効果的 であった	研修室のエアコンを改修することにより、空気環境を衛生に保ち、利用者の安全を確保することができたため、研修室の利用を促すことができた。 研修室 利用回数及び利用人数（4月～1月分） 令和2年度 145回 936人 令和3年度 201回 1,366人	地域包括ケア推進課
62	子ども・子育て支援交付 金	①-1新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域子育て支援拠点事業を委託する民間保育園及び子育て短期支援事業を委託する児童養護施設へマスクや消毒液等の購入に対する支援を行なうもの。 ②-1補助金3,900千円 ③-1補助金300千円×13か所 （国補助金対象事業3,900千円×1/3=1,300千円） （県補助金対象事業3,900千円×1/3=1,300千円） ④-1民間保育園(地域子育て支援拠点事業) 11園、子育て短期支援事業 2施設 等	感染症 予防対策	R3.4.1	R4.3.31	¥0	¥0	—	計画の段階ではR2年度中に国の補助金の交付決定を受け、R3年度に予算を繰越し事業を執行する予定だったが、国の交付決定がR2年度内で事業が完了するものに限定されたことから、繰越しをせず、R3年度予算で執行することとなった。	子ども保育課
63	発達支援相談環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会生活や学校生活等で様々な制約を受けることが多くなり、発達に特性のある子ども等も不安定な状態が続き発達支援センターの相談につながるケースが増加傾向である。相談スペースの不足に対応するため、現在倉庫として使用している部屋を相談室として使用するにあたり、相談環境の整備と感染症予防の観点（換気）からエアコンを設置した。 ②エアコン1台76,165円 ③76,165円×1箇所 ④三島市発達支援センター	感染症 予防対策	R3.2.18	R3.3.31	¥76,725	¥76,725	A：非常に 効果的 であった	倉庫を相談室に変更するためエアコンを設置した。 相談室が増えたことにより各部屋の使用回数を減らすことになり、使用していない時間に換気や消毒を徹底するなど感染症対策につながります。	発達支援課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
64	保育対策事業費補助金	①-1新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、民間園が行う感染症防止対策に対して補助金を交付する。 ②-1補助金 9,500千円 ③-1定員19人以下 300千円×7園 定員20人以上59人以下 400千円×1園 定員60人以上 500千円×14園 (国補助9,500千円×1/2=4,750千円) ④-1民間保育所9園、民間認定こども園6園、民間小規模保育事業所7園 等	感染症 予防対 策	R3.4.1	R4.3.31	¥0	¥0	—	計画の段階ではR2年度中に国の補助金の交付決定を受け、R3年度に予算を繰越し事業を執行する予定だったが、国の交付決定がR2年度内で事業が完了するものに限定されたことから、繰越しをせず、R3年度予算で執行することとなった。	子ども保育課
65	錦田保育園エアコン設置事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、錦田保育園にエアコン（換気・熱中症予防用）を設置する。 ②備品購入費 461千円 ③エアコン代 461千円×1台 ④錦田保育園	感染症 予防対 策	R3.6.17	R3.9.30	¥460,900	¥460,900	A：非常に効果的であった	7月に空調設備の導入が完了し、給食室内の感染症対策に貢献している。	子ども保育課
66	光ヶ丘保育園エアコン設置事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、光ヶ丘保育園にエアコン（換気・熱中症予防用）を設置する。 ②備品購入費 543千円 ③エアコン代 543千円×1台 ④光ヶ丘保育園	感染症 予防対 策	R3.6.17	R3.9.30	¥542,300	¥542,300	A：非常に効果的であった	8月に空調設備の導入が完了し、2歳児保育室の感染症対策に貢献している。	子ども保育課
67	公立保育所園内ネットワーク構築事業（タブレット購入費）	①公立保育所内のネットワーク構築により、カードリーダーによる登園管理や専用アプリを活用した保護者とのやり取りなどICT導入を通じ、非接触化、密集回避によるコロナ対策を実施する。 ②タブレット端末購入費 4,707千円 ※寄付金2,706千円 ③タブレット端末購入費 77,163円×61台 ④公立保育所6園	新たな 生活様 式	R3.6.17	R4.3.31	¥4,699,200	¥1,993,200	B：効果的であった	9月からICT事業を開始する予定であったが、世界的な半導体不足等により事業実施に必要なタブレット端末の納品が3月中旬となってしまい、令和3年度中の本格稼働が叶わなくなってしまった。導入したタブレット端末やWi-Fi環境整備を活用し、保育業務の支援に貢献していく。	子ども保育課
68	教育支援体制整備事業費補助金	①-1新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公立幼稚園に感染症防止対策消耗品を整備する。 ②-1消耗品購入費 2,250千円 ③-1 250千円×9園 (国補助2,250千円×1/2=1,125千円) ④-1公立幼稚園9園	感染症 予防対 策	R3.4.1	R3.9.30	¥2,198,000	¥1,099,000	A：非常に効果的であった	各幼稚園で使用する感染症対策用物品の購入をし、感染症対策に貢献している。 なお、交付申請後に坂幼稚園の休園が決まったため、補助対象園数を10園から9園に変更した。 また、備品購入費が補助対象経費から外れたため、備品購入は行っていない。	子ども保育課



○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
69	テイクアウトオンライン 注文事業	①飲食店のテイクアウト用WEBページ作成等の支援をし、テイクアウトをオンライン化することで、テイクアウトの定着化と飲食店の精算業務効率化を図る。 ②委託料1,500千円 ③広告費1,082千円、各種手数料223千円、人件費195千円 ④市内飲食店	経済対策	R3.3.1	R4.3.7	¥481,516	¥481,516	B：効果的であった	飲食店のオンライン注文&決済アプリケーションへの登録支援と、消費者へのテイクアウトのオンライン注文を促すキャンペーンを行った。登録店数は約20店で、3か月のキャンペーン中にキャンペーン対象商品は約500個販売された。また、キャンペーン終了後も登録店の振込手数料支援を行い、オンライン注文によるテイクアウトの定着化に寄与した。	商工観光課
70	応縁袋事業	①専用WEBページを作成し、オンライン上で小売店等のお得な商品詰め合わせを販売する「応縁袋」事業を実施することで、小売店等の支援を図る。 ②3,000千円 ③広告費1,125千円、各種手数料等1,695千円、人件費180千円 ④市内小売店等	経済対策	R3.3.1	R4.3.7	¥1,695,931	¥1,695,931	B：効果的であった	事業完了前のため、R3年度事業費は見込み額。オンライン上で小売店等の商品を販売。全3回で計約800点を販売した。参加事業者は約20店（販売回により参加事業者は異なる）。感染症拡大により直接販売の機会が減る中、オンラインによる販売機会を設けることで小売店等の支援に繋がった。	商工観光課
71	ツアーバス誘客促進業務	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した観光の回復を図るため、本市を旅程に含むツアーバスに対し助成する。 ②助成金 10,500千円、委託料2,600千円、消費税1,300千円、振り込み手数料600千円 ③助成金：（市内宿泊なし）30千円×150台＝4,500千円、（市内宿泊あり）60千円×100台＝6,000千円、委託料：事務費2,000千円、広報費600千円、消費税1,300千円、振り込み手数料600千円 ④旅行業者	経済対策	R3.3.25	R4.3.31	¥1,000,476	¥1,000,476	C：効果が限定的だった	当初、補助申請は約300台あったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施期間や対象地域を縮小して実施したため、実際の補助件数は日帰りバス26台にとどまってしまったため、効果は限定的であったといえる。	商工観光課
72	文化施設応援コラボ事業	①新型コロナウイルス感染症対策に留意して、市内美術館、博物館及び中心市街地へスタンプラリー等により集客及び回遊を図るもの。 ②委託料2,189千円 ③スタンプラリー1回×2,189千円 ④スタンプラリー等参加者	経済対策	R3.5.20	R4.2.25	¥2,189,000	¥2,189,000	A：非常に効果的であった	文化施設を観光とコラボレーションとして実施したスタンプラリーに9,111人の参加があり、中心市街地と市内美術館、博物館等を周遊を図ることができた。	文化振興課
73	市民文化会館利用サポート事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、企業から文化活動団体への協賛金が減少し、文化活動団体の市民文化会館利用が減少している。そのため、市から市民文化会館に施設利用料の50%減免を要請し、要請に応じて減免した利用料を市民文化会館に協力金として支払うもの。 ②報償金3,500千円 ③292千円×12カ月 ④文化活動団体、市民文化会館（指定管理者(株)SBSプロモーション）	経済対策	R3.4.1	R4.3.31	¥3,403,500	¥3,403,500	A：非常に効果的であった	令和2年10月～12月と令和3年10月～12月の大ホール稼働率の対前年度比112.2%、小ホール157.1%であり、大ホール小ホールとも稼働率が改善している。なお、静岡県文化政策課が取りまとめ、例年7月に情報提供される「公立文化施設に関する調査結果」により、周辺市町の公共ホールの稼働率の対前年度比と令和4年7月に比較する予定である。	文化振興課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
74	市民文化会館自主文化事業開催支援事業	①「新しい生活様式」下において市民文化会館自主文化事業を開催するにあたり、イベント等の施設収容率が制限されている場合、事業運営が困難となることが予想されるため、指定管理者に運営費を支援するもの。 ②報償金20,000千円 ③2,000千円×10公演 ④市民文化会館（指定管理者(株)SBSプロモーション） ・特定事業者等支援URL： <a href="https://www.city.mishima.shizuoka.jp/ipn046444.html">https://www.city.mishima.shizuoka.jp/ipn046444.html</a>	経済対策	R3.4.1	R4.3.31	¥20,000,000	¥20,000,000	A：非常に効果的であった	申請のあった収容率の制限を守るなど新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催する自主文化事業をすべて実施することができ、市民に文化芸術の鑑賞機会を提供した。	文化振興課
75	移住・定住ホームページ作成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での移住相談などができないため、移住者目線による移住・定住ページを作成するもの。 ②委託料 1,496千円 ③移住・定住ページ（7ページ程度）作成1,496千円 ④移住等予定者	新たな生活様式	R3.5.26	R3.8.30	¥1,496,000	¥1,496,000	B：効果的であった	オンラインでの移住相談が主流となる中で、刷新した移住HPを活用する機会が増えた。しかしながら、PV数は月20～30件前後と伸び悩んでいるため、SNS等も有効的に活用したHP閲覧に繋がるような仕掛けづくりが必要である。	政策企画課
76	新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業	①消防団拠点施設となる詰所は密が発生しやすい環境下にあるため、感染防止対策として各詰所に換気機能付エアコン及び空気清浄機を整備するもの ②修繕料6,930,000円及び機械器具費329,560円 ③13個分団詰所用14台エアコン取付6,930,000円、空気清浄機47,080円×7台 ④消防団18個分団詰所、消防団本部室及び女性消防団室	感染症予防対策	R3.2.25	R3.4.26	¥7,259,560	¥7,259,560	A：非常に効果的であった	換気機能付エアコン及び空気清浄機を整備したことにより、災害対応拠点としての消防団詰所に団員が参集した際の感染対策が図られた。	危機管理課
77	避難所冷風機整備事業	①避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止と熱中症予防のため、スポットクーラーを整備するもの ②機械器具費3,351千円 ③避難所用スポットクーラー76千円×44台 ④市内避難所	感染症予防対策	R3.2.25	R3.3.23	¥3,350,732	¥3,350,732	A：非常に効果的であった	避難所である各小中学校にスポットクーラーを配備し、避難所が開設された際の感染対策が図られた。	危機管理課
78	北上小学校エアコン設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として換気を行いながら、児童が安全に過ごすことのできる室温を保つため、北上小学校の特別支援教室にエアコンを設置する。 ②エアコン1台600千円 ③600千円×1台。 ④北上小学校	感染症予防対策	R3.2.18	R3.3.31	¥459,000	¥459,000	B：効果的であった	北上小学校に特別支援学級の増設に伴うエアコンの設置により、新型コロナウイルス感染症対策として換気を行いながらも児童が安全に過ごすことのできる室温を保つことができた。	教育総務課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 （円）	うち、交付金充当 額 （円）	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
79	公民館W i F i整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、公民館においてもリモートなどW E B等を活用した講座に対応できるよう、W i F i整備を行い関連機器を導入した。 ②整備料242千円 ③4公民館一式 242千円 ④中郷・北上・錦田・坂公民館	新たな生活様式	R3.2.18	R3.6.30	¥242,000	¥242,000	A：非常に効果的であった	4公民館におけるW i F i整備により、これまで難しかった多数の受講者に対するスマホ講座開催が実現した。新型コロナウイルス感染拡大防止が叫ばれる中、今後はW i F i設備を利用したオンライン講義を進めていきたい。	生涯学習課
80	公民館空調設備整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、坂公民館2階講堂空調機の改修を行う。利用者の安全衛生の確保等、空気環境を保つための改修を実施する。 ②改修料700千円 ③700千円×1台 ④坂公民館	感染症予防対策	R3.3.14	R3.3.31	¥528,000	¥528,000	B：効果的であった	空調機械改修での空気環境衛生向上により、坂公民館2階講堂空調機利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与できている。	生涯学習課
81	公民館プロジェクター整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、WEB等を活用した講座に対応できるようプロジェクターを購入した。 ②館用備品費 484千円 ③プロジェクター242千円×2台 ④北上、錦田公民館	新たな生活様式	R3.3.3	R3.3.3	¥484,000	¥484,000	B：効果的であった	北上、錦田両公民館において、購入したプロジェクターを活用し、WEBの利用方法などを実践・学習する「スマホ講座」を開催している。また、遠方の講師に依頼したオンライン講演にプロジェクターを活用する予定である。	生涯学習課
82	生涯学習センターW E B環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、リモートなどW E B等を活用した講座に対応できるよう、W E B環境のセキュリティ強化、アクセスポイントの増設を行う。 ②改修料2,700千円 ③既存W E B環境セキュリティ強化、アクセスポイント増設（10ヶ所）に伴う配線等敷設調整 270千円×10箇所 ④生涯学習センター	新たな生活様式	R3.2.25	R3.5.31	¥2,695,000	¥2,695,000	B：効果的であった	館内のWeb環境を整えるたことにより、コロナ禍でのリモート会議や、講演会のサテライト会場などとしての活動に貢献している。	生涯学習課
83	生涯学習センターW E B環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、リモートなどW E B等を活用した講座に対応できるよう、関連機器を導入する。 ②館用備品費2,000千円 ③カメラ機能付きスピーカーフォン、4Kディスプレイ（55インチ）及びディスプレイスタンド（各1台）160千円、コラボレーションデバイス（本体及びスタンド）1,710千円、配信用W E Bカメラ（一台）130千円 ④生涯学習センター	新たな生活様式	R3.2.18	R3.5.31	¥1,958,000	¥1,958,000	B：効果的であった	館内のWeb環境を整えるたことにより、コロナ禍でのリモート会議や、講演会のサテライト会場などとしての活動に貢献している。	生涯学習課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 (円)	うち、交付金充当 額 (円)	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
84	緊急食料支援事業	①新型コロナウイルス陽性者及び濃厚接触者で、自宅療養を要請された者で、親族等の援助者がいないものに食糧を支給し、食料の調達が困難な者の安否確認を行う。 ②委託料410千円 ③20人×14日×1,463円/1日=409,640円 ④新型コロナウイルス陽性者及び濃厚接触者で、自宅療養を要請された者で、親族等の援助者がいない者	生活安定対策	R3.2.16	R4.3.31	¥402,860	¥402,860	A：非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、陽性者及び濃厚接触者に食料支援することにより、市中感染が抑制でき、また、利用希望者には、100%支援が実施できた。	福祉総務課
85	離職者等雇用奨励金	①新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場を失った方の再就職を支援するため、対象者（コロナ離職者）を雇用した中小企業事業主に奨励金を支給する。 ②補助金3,000千円 ③100千円×3ヶ月×10人 ④市内中小事業者	生活安定対策	R3.3.30	R4.1.14	¥300,000	¥300,000	C：効果が限定的だった	離職者の就労支援及び中小企業等の人材確保に寄与したと考えるが、当初は3事業者程度の補助件数を見込んでいたものの、1事業者からの申請のみであったため、効果は限定的であったと言える。	商工観光課
86	がんばれ三島！PayPayを使って市内事業者を応援しよう	①市内対象店舗においてPayPayを使って支払いをした方に対しポイント還元を行うことで、市内経済の活性化を図る。 ②委託料102,000千円 ③還元分100,000千円、広報費2,000千円 （静岡県新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金 県補助対象経費70,000千円×1/2=35,000千円） ④市民	経済対策	R3.6.1	R3.9.30	¥101,575,000	¥31,617,026	B：効果的であった	予算額を大幅に超える見込みとなったため、2カ月実施予定のところ1カ月で早期終了となったが、PayPayの新規加盟が300店舗弱、消費者への還元付与額が約2億5,600万円で、経済効果は約12億8,000万円と想定される。 幅広い業種の支援となる消費喚起という点と、新しい生活様式で推奨されるキャッシュレス決済の促進という点において、十分に達成することができたと考える。	商工観光課
87	新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特に大きな影響を受けている市内飲食店等に対して、感染症防止対策を講じたうえでの事業継続を支援することを目的に支援金を給付する。 ②報償費90,000千円、手数料（人材派遣）3,133円 ③100千円×900店 （静岡県新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金 県補助対象経費90,000千円×1/2=45,000千円） ④飲食店、宿泊業	感染症予防対策	R3.2.16	R3.3.31	¥68,846,008	¥34,582,174	B：効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況に置かれている宿泊施設及び店内飲食の店舗612件に対し支給した。事業継続とさらなる感染予防に資するための支援として効果的だったと考える。	商工観光課

○新型コロナ地方創生臨時交付金の効果検証（R2実施計画分（繰越含む））

No.	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	区分	事業期間		総事業費 (円)	うち、交付金充当 額 (円)	評価区分	担当部局自己評価	担当課
				始期	終期					
88	学校保健特別対策事業費 補助金	<p>（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る）</p> <p>①-4各学校が感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、学校教育活動の円滑な運営を実施する経費を補助する。</p> <p>②-4消耗品費3,440千円、備品費13,760千円</p> <p>③-4消耗品約246千円×14校+備品約983千円×14校＝17,200千円 （国補助17,200千円×1/2＝8,600千円）</p> <p>④-4小学校児童・教職員等</p> <p>①-5各学校が感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、学校教育活動の円滑な運営を実施する経費を補助する。</p> <p>②-5消耗品費1,680千円、備品費6,720千円</p> <p>③-5消耗品240千円×7校+備品960千円×7校＝8,400千円 （国補助8,400千円×1/2＝4,200千円）</p> <p>④-5中学校児童・教職員等</p>	感染症 予防対 策	R3.3.1	R4.3.31	¥24,864,429	¥12,432,429	B：効果的 であった	各小学校において、各校長の裁量により、感染症対策として消毒液のタッチレスディスペンサー、空気清浄機、パーティションなどを購入し、学習保障対策として分散授業のためのプロジェクターやビデオカメラなどを購入し、児童生徒の感染対策と学びの保障を行った。	教育総務課
						¥1,502,957,808	¥1,223,661,000			